



菊地 時子
(日本共産党)

高齢者、低所得者の 税負担軽減

質問 控除の廃止で雪だるま式に増える税や負担増に、「なぜ年金はあがっていないのに税金が増えるのか」と疑問や怒りの声があがっているが、控除廃止による住民負担の影響は。また、負担軽減のための各種減免制度の周知や申請状況は。

答弁 税負担の公平を図るため、低所得者への適切な配慮を行いつつ、高齢者の皆さんにも経済力に応じた負担を求めるという趣旨のもと、平成18年度分から個人市民税の地方税法の改正が行われ、公的年金等控除額の引き下げ、高齢者控除の廃止等により市では税額で約8300万円の増額となる。
減免制度については、「市広報」や「のしるの国保」等で周知に努めている。また、現在の減免状況は、市県民税6件、固定資産税49件、国民健康保険税68件、介護保険料8件、合計で131件、586万8400円となっている。

学校給食

質問 学校給食は、食育の観点から子供たちにとって身近な自校方式が望ましいと考える。今、学校統合の中で給食センターの縮小も言われているが、給食センターのあり方についてどう考えるか。
また、父母負担軽減のため給食費無料化の考えは。

答弁 市では、小中学校24校に5つの共同調理場から給食を供給している。県内の多くの自治体でも、財政的、効率的見地から共同調理場やセンター方式で運営されているのが実情である。児童生徒の将来推定数等を勘案すると、今後とも共同調理場方式で運営していくことが妥当であると考えている。なお、二ツ井統合小学校建設や第四小学校改築では、給食施設も整備する計画であるが、今後の配食数の推移などを見きわめ、市全体の給食体制の再編を含め検討している。
給食費の無料化については、地方財政の厳しさが増す中で、今のところ考えていない。

菊地議員のその他の質問事項

- ・能代市集中改革プランについて
- ・学童保育の充実について



渡辺 優子
(公明党)

財源確保のための の税外収入

質問 厳しい財政難の中、市民サービス向上のために、新たな財源確保策として自治体が保有する資産を広告媒体として活用し、広告収入を増やすべき。市のホームページのパナー広告、広報、封筒、公用車など、税外収入について検討すべきでは。

答弁 広告事業の取り組みについては、行財政改革大綱と集中改革プランの中で、自主性・自律性の高い財政運営のために新たな収入源の確保に努めるとしている。具体的にはまだ検討段階であるが、市のホームページのパナー広告のほか、市広報や封筒などへの広告掲載についても、事務処理にかかる経費や民間事業者への影響等を考慮しながらできるだけ取り組んでいきたい。また、その他の財源確保策として、未利用地の売却についても検討を進める。それ以外にも、行財政改革大綱の中で取り組めるものがないか、先進事例等を参考に検討したい。

医師不足による市民 の不安を解消すべき

質問 医師不足による救急車での秋田市への転院搬送が増えている。1日3、4件の日もある。救急車は予備車1台を含む4台が一度に出勤することもあり、その間、地元の救急医療等に対応できない。市民の安全安心を守るために医師不足解消を。

答弁 能代市の医師数は「国民衛生の動向」によると平成16年末で人口10万人当たり216.1人で、秋田県や全国平均を上回っている。しかし、特定の診療科では不足していると認識しており、これまでも秋田県市長会を通して、国県に対して医療体制の整備や医師の確保について強く要望している。

医師確保対策は市単独では困難な状況であるが、県では医師確保総合対策事業を新たに実施する予定であり、市としても、市民の生命の安全確保を図るため医師会等と連携を取りながら、さらに国県に対して地域医療の充実を要望していきたい。

渡辺議員のその他の質問事項

- ・防災・災害復興時における男女共同参画について(女性消防団の拡大、女性職員の訓練)